

資料 5

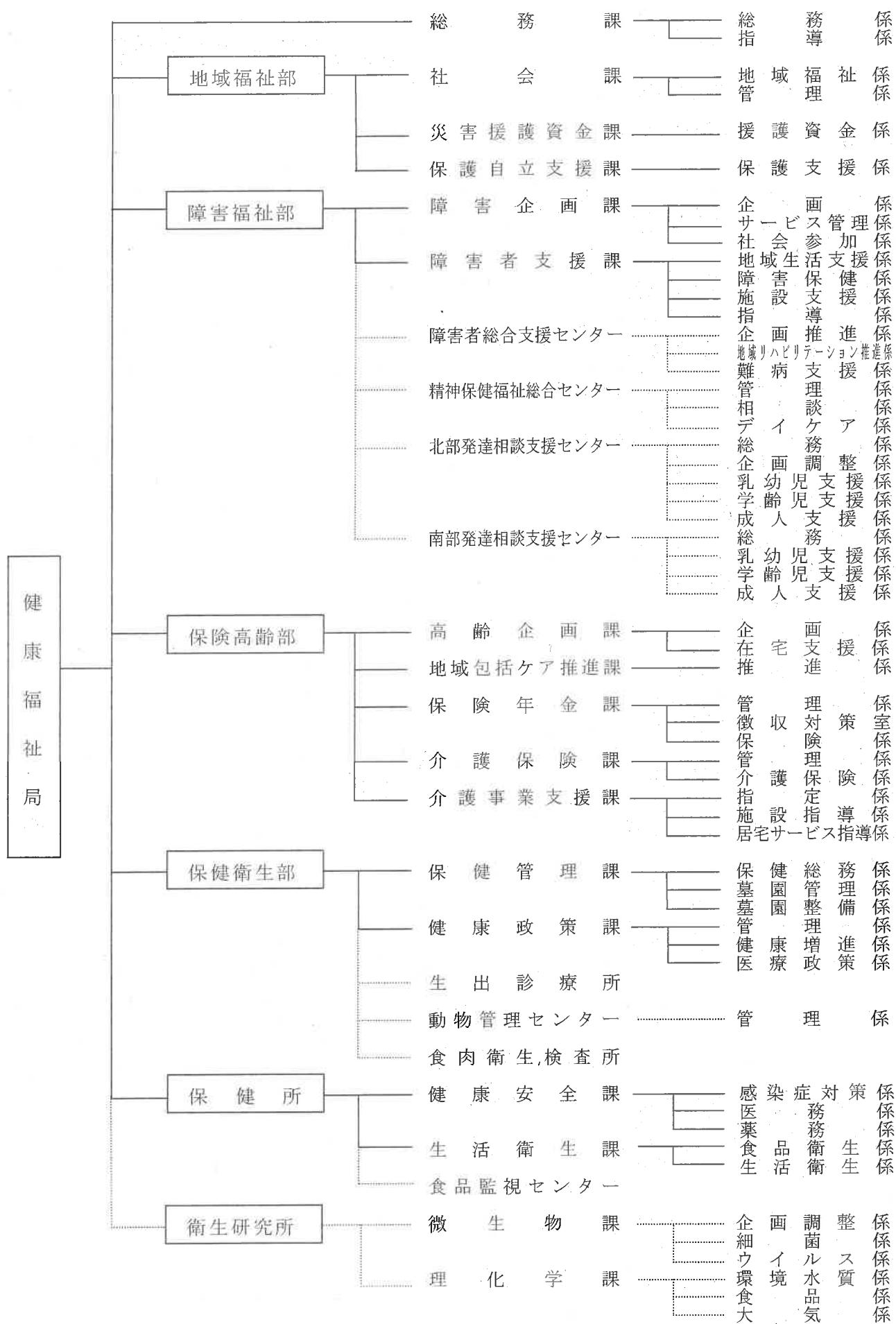
令和元年度 健康福祉局・子供未来局の
組織・予算・主要事業

健康福祉局

子供未来局

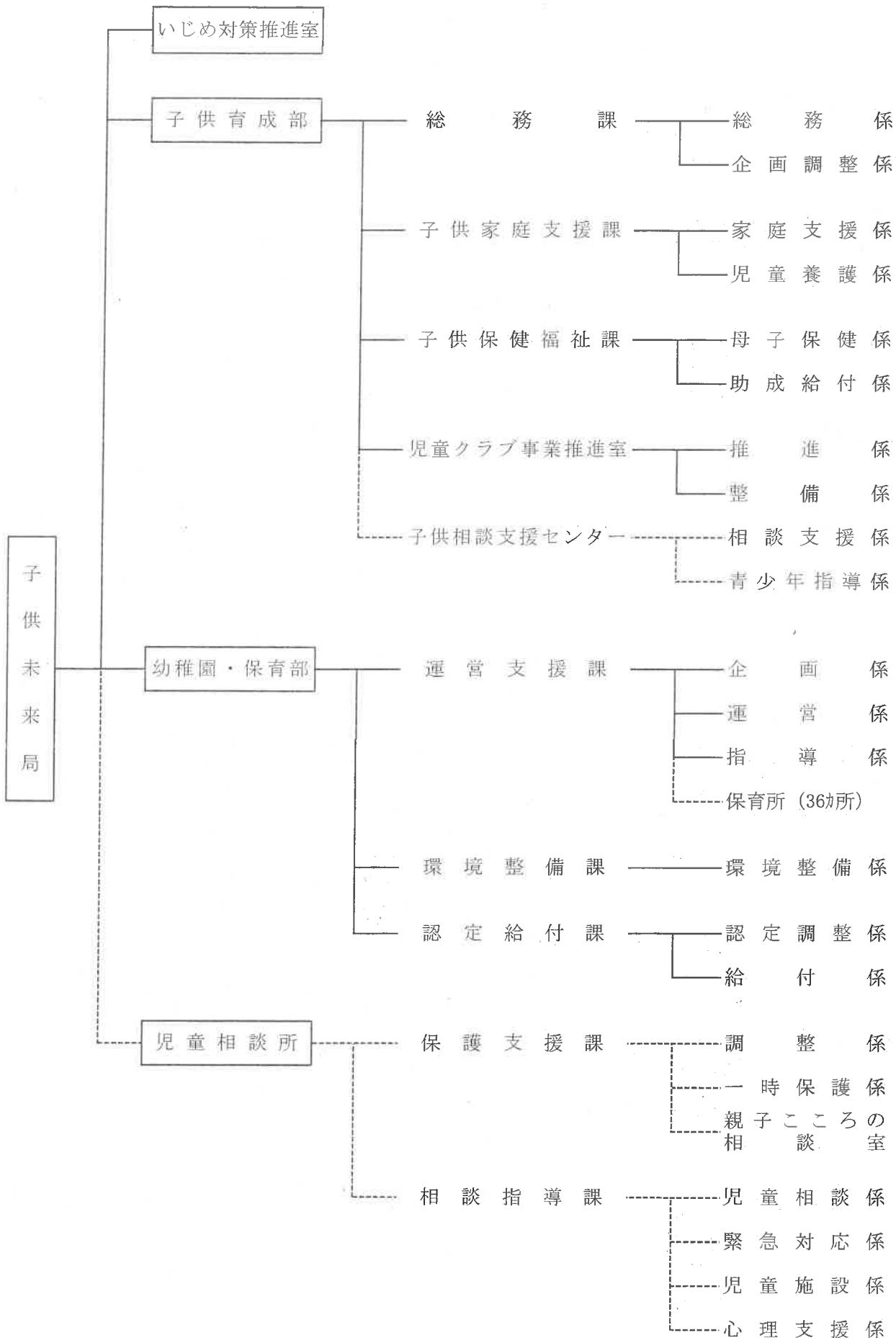
1. 健康福祉局の組織

平成31年4月1日現在



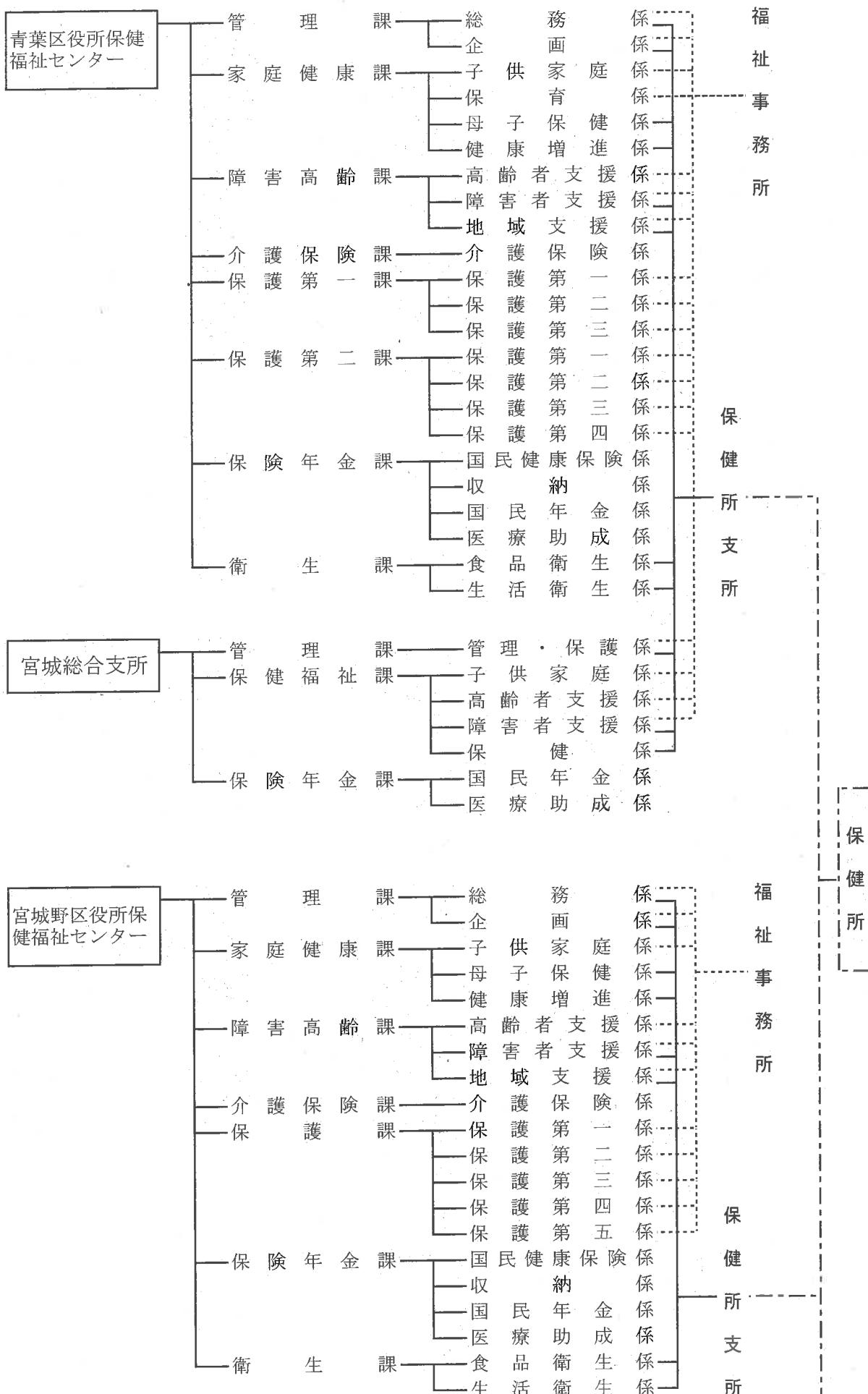
子供未来局の組織

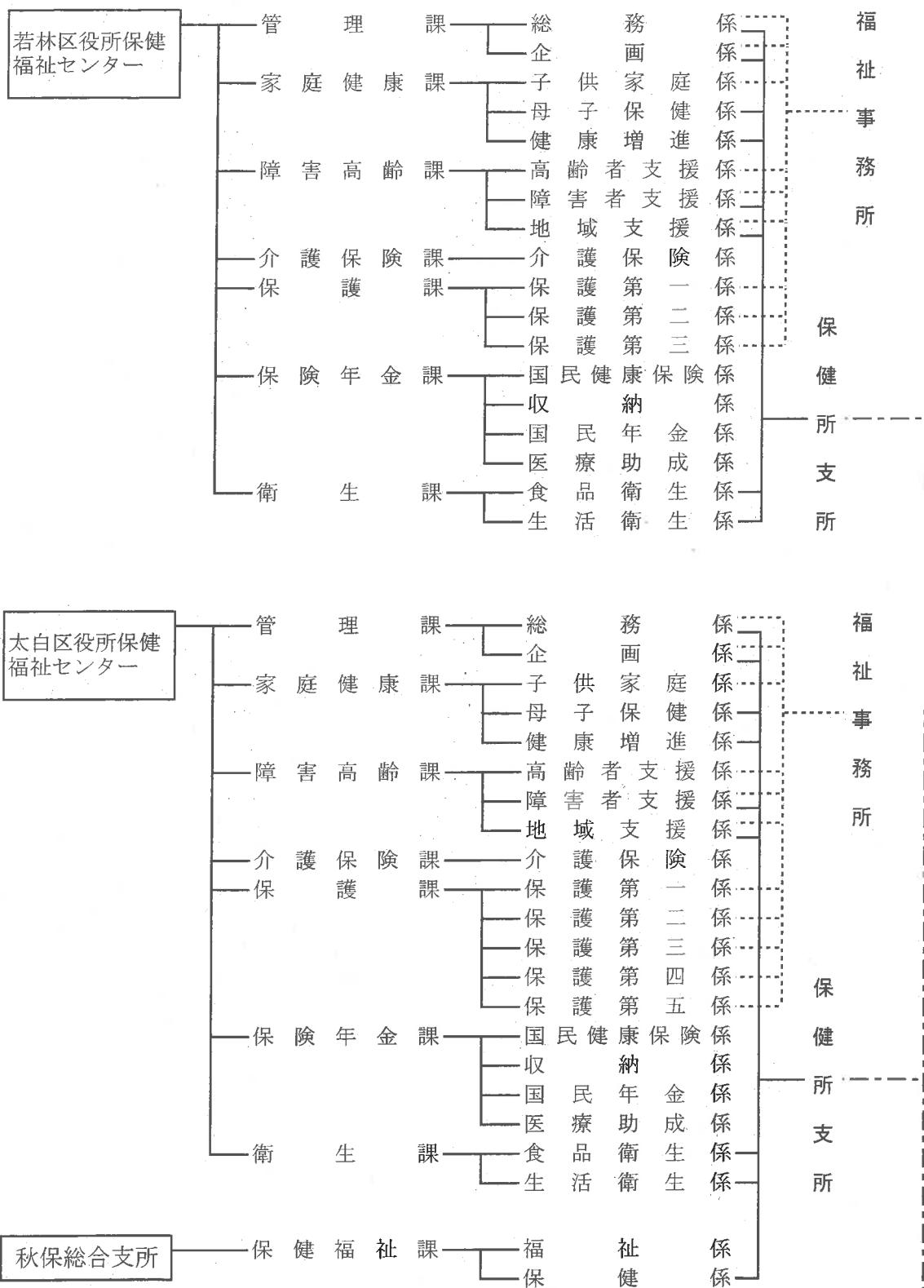
平成31年4月1日現在

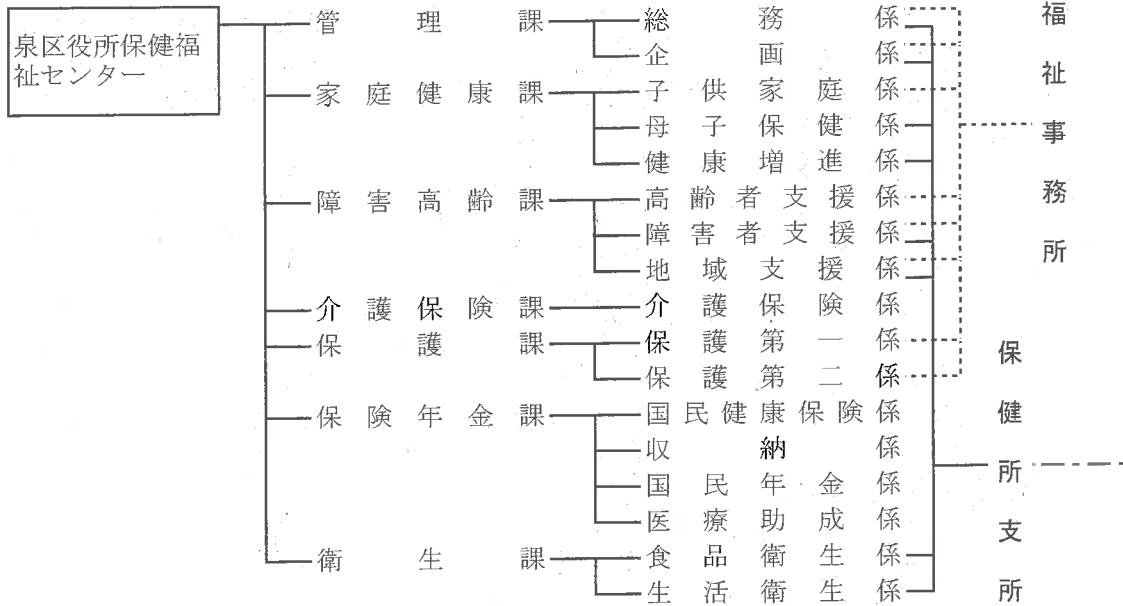


3. 区役所の組織（健康福祉局・子供未来局関連分）

平成31年4月1日現在







令和元年度 健康福祉関係の予算

[一般会計]

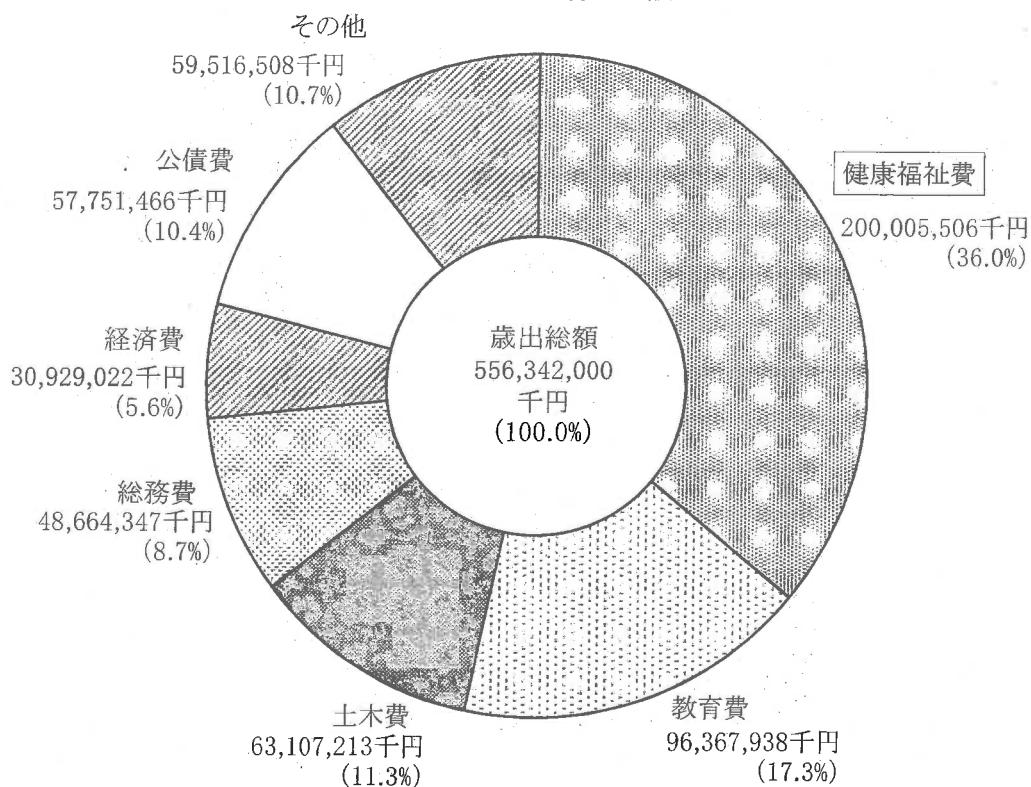
本年度の健康福祉費当初予算額は、2,000億551万円で、前年度に比べ82億9,230万円(4.3%)の増加となっている。また、本市一般会計予算5,563億4,200万円に占める割合は36.0%である。

(単位:千円, %)

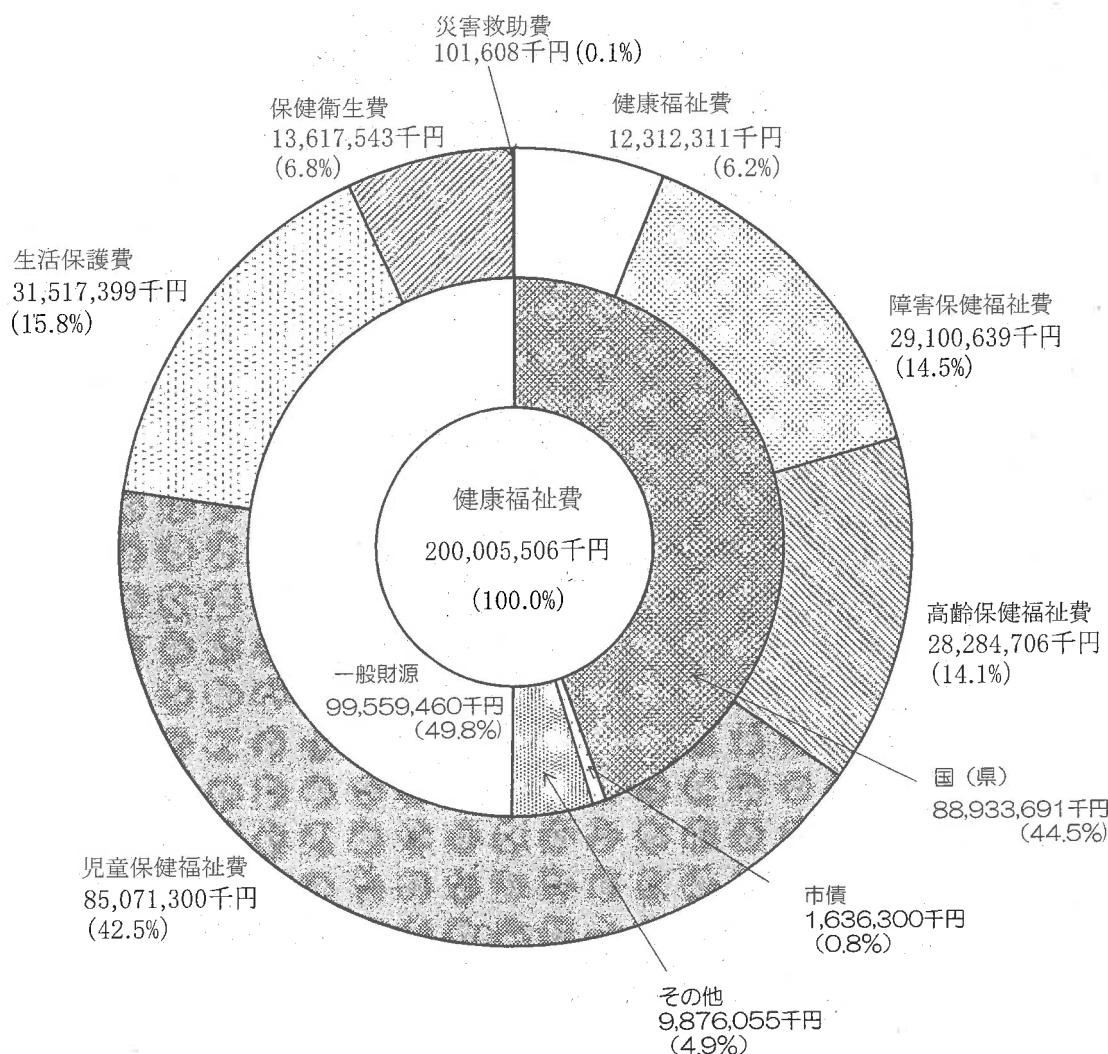
	平成30年度	令和元年度	比較 増 減	
			金額	率
健 康 福祉 費	191,713,205	200,005,506	8,292,301	4.3
健 康 福祉 費	12,015,848	12,312,311	296,463	2.5
障害保健福祉費	28,781,534	29,100,639	319,105	1.1
高齢保健福祉費	27,885,471	28,284,706	399,235	1.4
児童保健福祉費	77,861,389	85,071,300	7,209,911	9.3
生活保護費	31,508,272	31,517,399	9,127	0.0
災害救助費	148,782	101,608	△ 47,174	△ 31.7
保健衛生費	13,511,909	13,617,543	105,634	0.8
一般会計歳出総額	539,032,000	556,342,000	17,310,000	3.2
健康福祉費予算割合	35.6%	36.0%	—	—

※健康福祉費・障害保健福祉費・高齢保健福祉費・児童保健福祉費・保健衛生費には、子供未来局及び区役所所管の予算を含む。

一般会計予算の内訳



健康福祉費の内訳(財源内訳)



[特別会計]

(単位:千円, %)

	平成30年度	令和元年度	比較増減	
			金額	率
国民健康保険事業	91,579,865	90,993,311	△ 586,554	△ 0.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	182,906	80,273	△ 102,633	△ 56.1
新墓園事業	972,610	1,063,555	90,945	9.4
介護保険事業	73,829,757	75,418,927	1,589,170	2.2
後期高齢者医療事業	11,528,468	11,748,225	219,757	1.9
特別会計合計	178,093,606	179,304,291	1,210,685	0.7

令和元年度 仙台市健康福祉局主要事業（当初予算）

令和元年度予算額（平成30年度当初予算額）

1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉の推進	583,927 千円	(571,438 千円)
①民生委員児童委員事業	221,915 千円	(211,867 千円)
民生委員児童委員が活動を行うための交通費等として活動費を支給する。また、各種研修会を実施し、民生委員児童委員の対応力向上を図る。		
②ボランティアセンター運営費補助	64,711 千円	(61,730 千円)
ボランティアの全市的振興と地域福祉推進を図るための活動拠点として設置されているボランティアセンターの運営について支援を行う。		
③小地域福祉ネットワーク推進事業費補助	19,313 千円	(19,222 千円)
支援を要する高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、民生委員等と連携し、安否確認や生活支援を行う活動について支援を行う。		
④日常生活自立支援事業費補助	161,692 千円	(158,098 千円)
認知症や知的障害、精神障害等で判断能力が十分でない方が地域で自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助等を行う。		
⑤成年後見サポート事業費補助	1,418 千円	(950 千円)
判断能力が低下した状態にあっても、地域で安心した生活を続けることができるよう、成年後見制度の利用促進、普及啓発活動について支援を行う。		
⑥市民後見人養成・支援事業費補助	2,028 千円	(1,177 千円)
成年後見制度の活用に向けて、養成講座で後見人として必要な知識を身につけた市民を後見人候補者として登録し、選任できる体制の整備を行う。		
⑦コミュニティソーシャルワーカー配置事業費補助	112,850 千円	(118,394 千円)
仙台市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の支援機関や団体とのネットワーク構築などを図ることで、住民同士による福祉課題解決の支援を行う。		

(2) 低所得者への支援

①生活困窮者自立支援	222,302 千円	(220,404 千円)
・生活保護に至る前の経済的に困窮している方を対象とした、総合相談や就労支援等の自立支援事業を実施する。		
・生活困窮世帯の中学生を対象に学びの場を提供することで、家庭学習を含めた生活支援・居場所づくりを行う。		
・生活困窮者に対して、就労機会の提供や就労訓練を行う認定事業所を増やすため、その担い手となる企業等の開拓を進める。		
・生活困窮世帯の高校生に対して中退を防止し、また、中退に至った後も次のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを行う。		
②路上生活者等支援	110,538 千円	(109,968 千円)
路上生活者等に対し、自立支援等を行う施設の設置・運営、巡回相談員の配置による相談・助言、シャワー提供による衛生状況改善等の支援を行い、路上生活からの脱却や自立した生活の定着を図る。		

2 障害者保健福祉の推進

(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進	24,472 千円	(18,681 千円)
①障害者差別解消	7,882 千円	(10,026 千円)
市民や高校生を対象としたワークショップの開催や、リズム・ダンス等の表現活動を通じた交流事業の実施等により、障害理解の促進を図る。また、障害者への適切な情報提供等を進める。		
②パラリンピックに向けた障害理解・交流促進	16,590 千円	(8,655 千円)
2020東京パラリンピックの開催等に向けて、障害理解サポーターの養成や障害者スポーツ体験会を行うなど、本市のホスピタリティ向上と機運の醸成を図る。		

(2) 障害児支援の充実	4,347,323 千円	(4,135,835 千円)
①発達評価体制強化事業	799 千円	(3,171 千円)
発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制を強化する。		
②発達相談・支援総合情報提供	972 千円	(2,000 千円)
発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。		
③障害児施設給付・措置	3,582,637 千円	(3,391,399 千円)
放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。		
④児童発達支援センター運営支援	16,063 千円	(18,177 千円)
⑤児童発達支援施設運営管理	615,554 千円	(605,895 千円)
⑥児童発達支援センター地域支援	36,637 千円	(36,300 千円)
⑦発達障害児緊急対応	1,825 千円	(1,825 千円)
行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠（1人分）を確保する。		
⑧発達障害児者支援体制整備	82,483 千円	(76,550 千円)
自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。		
⑨医療的ケア児者等支援体制整備	965 千円	(518 千円)
重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。		
⑩就学前療育支援推進【新規】	8,323 千円	(0 円)
発達に不安を抱える未就学児やその保護者への支援体制をさらに整えるため、ペアレント・プログラムを活用した啓発・相談や、保育所、幼稚園等との併行通園をモデル事業として実施する。		
⑪ペアレント・プログラム導入【新規】	1,065 千円	(0 円)
保護者が子供の発達特性を理解し、適切に対応するための知識や方法を身につけるペアレント・プログラムを導入し、保護者へのプログラム提供と実践者となる関係職員の養成を行う。		
(3) 地域生活支援体制の充実	5,885,753 千円	(5,694,892 千円)
①地域生活支援拠点整備	12,286 千円	(6,835 千円)
在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。		
②相談支援事業の実施	342,381 千円	(338,202 千円)
障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。		
③障害者家族支援等推進	133,466 千円	(132,380 千円)
障害児者を預かり、介護サービスを提供する。		
④重度障害者コミュニケーション支援	24,060 千円	(23,746 千円)
意思表出に高い困難性を持つALS（筋萎縮性側索硬化症）等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。		
⑤中途視覚障害者支援	32,217 千円	(28,072 千円)
視覚障害者支援センター職員を1名増員のうえ歩行訓練士として養成し、視覚障害者に特化した自立訓練を令和2年度から開始することにより、視覚障害リハビリテーションを強化する。		
⑥高次脳機能障害者支援	318 千円	(302 千円)
脳損傷の後遺症である高次脳機能障害者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、総合相談や普及啓発を含めた研修会などを実施する。		
⑦入院時コミュニケーションサービス	2,224 千円	(1,588 千円)
意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとのコミュニケーションを円滑にするための支援員の派遣を行う。		
⑧在宅重度身体障害者訪問入浴サービス	91,065 千円	(89,026 千円)
入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。		
⑨医療的ケア障害児者等支援	14,523 千円	(14,514 千円)
医療的ケアを要する障害児者が安心して利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。		
⑩医療的ケア障害児者等短期入所コーディネート事業	2,500 千円	(2,500 千円)
医療型短期入所事業所間の連携の強化、支援ノウハウ共有のための研修の実施・調整等を行うコーディネーターの配置等を県・市共同で実施する。		

令和元年度予算額（平成30年度当初予算額）

⑪医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助	7,283 千円	(6,935 千円)
医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。		
⑫精神障害者地域社会交流促進	8,352 千円	(8,378 千円)
精神疾患や精神障害に対する偏見や差別の解消を図るため、精神障害者が自らの病の体験等を発信する講演会を開催する。		
⑬精神障害者家族支援	1,043 千円	(1,816 千円)
精神障害者の家族が抱える悩み等に対応するため、ピア家族相談員を養成する研修を実施するとともに、相談員を活用した相談の機会の確保を図る。		
⑭精神科救急システム整備	51,401 千円	(25,435 千円)
24時間365日対応の精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。		
⑮自殺総合対策推進	24,470 千円	(19,260 千円)
・関係機関と連携を図りながら、各区保健福祉センター等に対する助言や情報提供、人材育成等を行う地域自殺対策推進センターを設置する。 ・若年者の身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用し、若年者が抱える様々な困りごとや悩みに関する相談窓口を自殺対策強化月間に合わせて設置し、相談体制の充実を図る。		
⑯ひきこもり者地域支援	30,617 千円	(30,167 千円)
ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携により適切な支援を行う。		
⑰難病患者サポート	15,643 千円	(59,633 千円)
難病サポートセンターにおいて、難病患者を対象とした相談支援・医療相談会の開催・ピアカウンセリング等を実施するほか、ホームヘルパーへの研修や各区の看護師による訪問相談等を実施する。		
⑱補装具費支給等	335,327 千円	(394,197 千円)
身体障害者等を対象に、その障害を補うために必要な補装具等の購入・修理等費用を支給する。		
⑲障害者自立支援医療給付	3,391,892 千円	(3,411,906 千円)
心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。		
⑳指定難病医療費助成	1,364,685 千円	(1,100,000 千円)
指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。		

(4) 就労と社会参加の充実 **161,502 千円** **(166,058 千円)**

①障害者就労支援センター運営	57,000 千円	(57,000 千円)
求職者や企業等向け窓口相談、就労継続の援助等障害者の就労生活全般にわたる総合的支援を行う。		
②障害者就労促進	1,476 千円	(1,567 千円)
企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害のある方の雇用促進フォーラム」を開催する等の取り組みを行う。		
③障害者施設自主製品販売促進事業助成	6,558 千円	(6,618 千円)
障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。		
④障害者在宅就労支援	1,349 千円	(1,331 千円)
在宅就労に必要な知識・技術取得のためのセミナーを実施する。		
⑤障害者雇用促進	19,815 千円	(22,422 千円)
障害者雇用の促進と福祉的就労支援のため、知的障害者チャレンジオフィスの運営や、ふれあい製品の販路拡大に向けた支援、事業所職員の営業力・企画力向上を図る研修等を実施する。		
⑥障害者雇用マッチング強化	15,235 千円	(14,421 千円)
企業側の障害者雇用に対する理解醸成を推進するとともに、業務の掘り起しや障害者と企業とのマッチング、就労定着支援を強化することにより、障害者雇用の一層の促進を図る。		
⑦障害者スポーツ振興	60,069 千円	(62,699 千円)

(5) 安心して暮らせる生活環境の整備 **16,449,957 千円** **(16,018,677 千円)**

①介護給付・訓練等給付	16,039,370 千円	(15,411,605 千円)
ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。		

令和元年度予算額（平成30年度当初予算額）

②精神障害者社会復帰施設運営管理	168,123 千円	(165,657 千円)
障害福祉サービス事業所（3ヶ所）の運営管理を行う。		
③障害者小規模地域活動センター運営費補助	194,035 千円	(197,836 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助	20,000 千円	(192,615 千円)
⑤グループホーム開設支援	300 千円	(300 千円)
グループホームの整備促進を図るため、グループホーム連絡会が実施する開設・運営に関する相談支援や研修会等の活動に対し助成する。		
⑥障害者施設、市有建築物等の維持補修・改修等	27,831 千円	(50,462 千円)
・仙台市サンホーム1階建具開口部改修工事		
・仙台市上飯田たんぽぽホーム大規模改修工事設計業務		
・仙台市泉ふれあいの家大規模改修工事設計業務		
・その他維持修繕		
⑦障害福祉サービス人材確保・定着	298 千円	(202 千円)
障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、障害福祉事業所の新任職員や就職を希望する学生が、仕事に関するやりがいや悩みについて話し合う交流会を開催する。		

3 高齢者保健福祉の推進（介護保険事業特別会計を一部含む）

(1) 健康と元気でいられる環境づくり	22,478 千円	(16,658 千円)
・高齢者生きがい健康祭（スポーツ交流大会）の開催	3,528 千円	(3,528 千円)
高齢者がスポーツや文化活動を通じて心身の健康を保ち、積極的に社会参加することを促進するため、開催費用の一部を負担する。		
・全国健康福祉祭（ねんりんピック）和歌山大会への選手派遣	18,950 千円	(13,130 千円)
スポーツの交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを開催する全国健康福祉祭に、仙台市選手団を派遣する。		
(2) 知識・経験や能力を生かして活躍し続けられる機会の充実	3,628,878 千円	(3,620,470 千円)
①多彩な生涯学習の展開	1,868 千円	(1,868 千円)
老人福祉センター等において多彩な講座を開催するとともに、こうした学習の機会や、高齢者のためのサービスに関する情報をまとめた冊子「シルバーライフ」を発行し、周知啓発を行う。		
②社会参加活動の促進	3,627,010 千円	(3,618,602 千円)
高齢者の社会参加活動を促進するため、高齢者の就労支援に向けた取り組みのほか、老人クラブ連合会・単位老人クラブ・老人つどいの家（好日庵）運営に対する助成、敬老乗車証の交付等を行う。		
(3) 必要な支援を得ながら自立した生活を続けられる体制づくり	238,525 千円	(232,098 千円)
①多様な生活支援サービスを提供する体制づくり	222,631 千円	(217,622 千円)
高齢者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、高齢者食の自立支援サービス（特別会計）のほか、介護用品の支給（特別会計）、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの運営等を行う。		
②高齢者の虐待防止と権利擁護の推進（特別会計）	7,771 千円	(6,562 千円)
成年後見人等の市長申立てや報酬助成などの成年後見制度利用支援を行うほか、適時適切な制度利用につなげるための担当職員の研修等を実施する。		
③高齢者の居住環境の整備	8,123 千円	(7,914 千円)
高齢者が在宅で安全で快適な生活を送ることができるよう、住宅の改造費用を助成する。		

(4) 地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域の支え合いへの支援

1,230,225 千円 (1,218,871 千円)

①地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援 3,346 千円 (10,120 千円)

住民主体による生活支援サービスを促進するための支援を行うとともに、意識醸成のための講演会を開催する。

②専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援（特別会計）

21,915 千円 (14,507 千円)

地域包括ケアシステムの実現に向け、地域ケア会議の充実のほか、高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療・介護関係者の連携体制の充実を図る。

③地域包括支援センターによる支援の充実（特別会計）

1,204,964 千円 (1,194,244 千円)

担当圏域の高齢者人口の増加等に対応し、2つのセンターに職員を追加で配置するなど、地域包括支援センターの適切な運営を図る。

(5) 認知症の人が安心して暮らせるまちづくり 77,054 千円 (77,210 千円)

①認知症の人や家族の視点に立った支援の充実（特別会計）

2,202 千円 (2,114 千円)

認知症の人とその家族への支援の充実を図るため、認知症介護家族交流会や電話相談等を実施する。

②医療・介護専門職等の人材育成と連携強化 70,822 千円 (71,097 千円)

認知症の人とその家族を支える体制を整備するため、認知症サポーター養成講座の開催や地域版認知症ケアパスの作成事業等の実施（特別会計）、認知症対策推進会議の運営等（特別会計）のほか、認知症初期集中支援チームの配置（特別会計）、認知症に関する介護研修・地域医療支援、認知症疾患医療センター運営費助成を行う。

③認知症に対する理解と地域での支え合いの促進（特別会計）

4,030 千円 (3,999 千円)

認知症の人または可能性のある人等が行方不明になった際の早期発見のため、情報配信を行う。

(6) 高度化する介護ニーズへ対応できる人材の確保 1,953 千円 (3,468 千円)

・介護人材確保（特別会計）

介護人材確保のため、関係団体と連携し、新任・中堅介護職員の研修会や小学生向け出前講座等を行う。

(7) 介護保険事業の円滑な運営 20,458 千円 (20,767 千円)

・介護サービス情報の公表（特別会計）

要介護者等が介護サービス事業所の提供するサービス内容等を比較・検討して、適切に選択するための情報を提供する。

(8) 次期計画の策定 10,925 千円 (0 円)

①高齢者保健福祉計画策定【新規】 5,353 千円 (0 円)

高齢者保健福祉計画の策定にあたり、高齢者の生活実態や高齢者福祉サービスの利用動向及び今後の利用意向等を把握するために高齢者一般調査を行う。

②介護保険事業計画策定（特別会計）【新規】 5,572 千円 (0 円)

介護保険事業計画の策定にあたり、介護保険事業を含む本市高齢者施策に関する要介護者等の現状を把握するために実態調査を行う。

4 介護サービス基盤整備促進

(1) 特別養護老人ホーム建設費補助	983,480 千円	(894,600 千円)
①広域型特別養護老人ホーム（平成29年度選定分） ・青葉区南吉成中学校区（新設）（90床、短期入所10床） ・泉区南光台中学校区（新設）（90床、短期入所10床）		
②広域型特別養護老人ホーム（平成30年度選定分） (180床、短期入所20床)		
③地域密着型特別養護老人ホーム（平成30年度選定分） (29床、短期入所10床)		
④施設整備応募事業者公認会計士調査委託		
(2) 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	64,000 千円	(128,000 千円)
(3) 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	64,000 千円	(160,000 千円)
(4) 高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備費補助	38,250 千円	(0 円)
(5) 高齢者福祉施設ブロック塀改修費補助	61,500 千円	(0 円)
(6) 高齢者福祉施設開設準備経費助成特別対策	353,300 千円	(479,155 千円)

5 介護予防・日常生活支援総合事業（介護保険事業特別会計）

(1) 介護予防・生活支援サービス事業	2,974,168 千円	(2,876,371 千円)
要支援認定を受けた方及び65歳以上で豊齢力チェックリストの判定に該当した方を対象に、介護予防と自立支援を目的とした一人ひとりの生活ニーズに応じた適切なサービスを提供する。		
①訪問介護型・生活支援訪問型サービス	934,641 千円	(949,762 千円)
②訪問型短期集中予防サービス	2,159 千円	(2,165 千円)
③通所介護型・生活支援通所型サービス	1,645,924 千円	(1,548,113 千円)
④通所型短期集中予防サービス（元気応援教室）	55,064 千円	(73,419 千円)
⑤介護予防ケアマネジメント	336,380 千円	(302,912 千円)
(2) 一般介護予防事業	138,340 千円	(138,867 千円)
65歳以上の全ての方を対象に、介護予防（健康づくり）の取り組みを支援する。		
①介護予防把握	91,400 千円	(90,991 千円)
支援を必要とする方の把握のため、節目の年齢（70・75・80歳）の方に豊齢力チェックリストを送付し、介護予防活動につなげる。		
②介護予防普及啓発	34,171 千円	(34,156 千円)
介護予防月間、地域包括支援センターによる介護予防教室、シニア世代向け介護予防栄養講座等の事業を行う。		
③担い手づくり・活動の場づくり	11,141 千円	(11,160 千円)
介護予防活動を実践する地域のグループの立ち上げと継続的な活動に向けた支援を行う。		
④地域リハビリテーション活動支援	1,628 千円	(2,560 千円)
住民主体の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に関する助言・指導を行う。		

6 市民健康づくり推進（国民健康保険事業特別会計を一部含む）

(1) いきいき市民健康プラン推進等	70,313 千円	(48,207 千円)
--------------------	-----------	-------------

①生活習慣病予防	6,562 千円	(8,075 千円)
糖尿病やがん等の生活習慣病発症予防や健診受診の啓発、健康リスクを抱える人への健康教育や個別相談等の支援を行う。		
②心の健康づくり	6,053 千円	(6,035 千円)
心の健康課題の多い働き盛り世代をターゲットに、関係団体等と連携しながら心の健康づくり・自杀予防の啓発を推進する。		
③歯と口の健康づくり	20,683 千円	(2,610 千円)
分かりやすい歯科保健情報や具体的な実践方法の普及啓発により、むし歯や歯周病予防に向けた総合的な歯科保健対策の推進を図る。また、保育・教育施設における歯と口の健康づくり活動への支援を行う。		
④受動喫煙防止対策推進	7,284 千円	(1,075 千円)
たばこの健康影響について、若い世代や子育て世代への啓発を強化するとともに、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策を推進する。		
⑤被災者健康支援（再掲）	23,623 千円	(24,196 千円)
⑥がん療養者支援	6,108 千円	(6,216 千円)
医療用ウィッグ購入費の助成を行う。		

(2) 総合健康診査等	2,853,756 千円	(2,845,734 千円)
-------------	--------------	----------------

壮年期から高齢期までライフステージに応じた健康診査を行うとともに、国民健康保険の保険者として特定健診・各種保健指導事業を実施する。

①基礎健康診査・各種がん検診等（一般会計負担分）	1,980,445 千円	(1,979,451 千円)
35～39歳・75歳以上の後期高齢者・35歳以上の生活保護受給者等を対象とした基礎健康診査及び各種がん検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診等を行う。また、胃がん検診において、50歳以上を対象に、胃内視鏡検査と胃部エックス線検査の選択制を導入する。		
②特定健康診査・特定保健指導（国保特会負担分）	873,311 千円	(866,283 千円)
40～74歳の国保被保険者を対象に、生活習慣病予防のための特定健診・保健指導を実施する。		

(3) 栄養改善・食育推進	20,071 千円	(9,678 千円)
---------------	-----------	------------

①訪問栄養指導・給食施設指導等	18,484 千円	(7,573 千円)
健康的な食生活の実践への支援として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とし、訪問による個別相談、集団指導等を行う。また、給食施設を対象とした研修会の開催及び施設巡回による個別の指導を行い、適切な給食管理・栄養管理を支援する。		
②仙台市食育推進計画[第2期]後期計画推進・食育啓発等	1,587 千円	(2,105 千円)
食育推進計画[第2期]後期計画に基づき、関係各課と連携し、食育推進の取り組みを展開する。		

7 感染症対策

(1) 感染症予防	210,723 千円	(199,381 千円)
-----------	------------	--------------

①感染症発生動向調査	16,336 千円	(16,159 千円)
②感染症対策	56,217 千円	(53,671 千円)
肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査の検査費用を助成する。また、検査技術の維持向上、機器類の精度管理及び備品等の整備を行う。		
③結核予防	126,130 千円	(117,649 千円)
④エイズ・性感染症対策	12,040 千円	(11,902 千円)
NPOと協働し、エイズ・性感染症予防啓発及び検査受検促進を行う。		

令和元年度予算額（平成30年度当初予算額）

(2) 予防接種	2,977,903 千円	(3,138,495 千円)
①定期予防接種 乳幼児等各種予防接種事業、高齢者インフルエンザ予防接種事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業、県外定期接種費用助成を行う。	2,838,222 千円	(2,939,778 千円)
②任意予防接種 おたふくかぜ予防接種事業、造血幹細胞移植後の再接種事業を行う。	53,330 千円	(111,625 千円)
③予防接種台帳システム運用・保守	2,274 千円	(2,253 千円)
④その他予防接種	84,077 千円	(84,839 千円)

8 防災・減災対策の推進

・避難所等における備蓄物資の充実	3,435 千円	(3,231 千円)
①福祉避難所用資機材、備蓄物資整備補助	2,180 千円	(2,180 千円)
②周産期福祉避難所の備蓄物資・食料購入	1,255 千円	(1,051 千円)

9 救急体制整備（介護保険事業特別会計を一部含む）

(1) 病院群当番制運営	140,850 千円	(139,387 千円)
初期から二次救急の患者に対応する医療スタッフを配置している市内の当番病院を確保し、救急医療体制の充実を図る。		
(2) 小児科病院群輪番制運営	7,717 千円	(7,413 千円)
土・日・祝日等の日中に救急患者を受け入れる輪番病院を確保し、小児救急医療体制の充実を図る。		
(3) 休日夜間診療所の運営管理	282,279 千円	(278,119 千円)
急患センター・北部急患診療所・夜間休日こども急病診療所の運営管理を行う。		
(4) かかりつけ医の普及啓発（特別会計）	2,320 千円	(3,243 千円)
身近に相談できる「かかりつけ医」の重要性や、在宅医療・終末期医療の普及啓発のための講演会を、医師会等と連携して実施する。		
(5) 救急医療電話相談	16,492 千円	(18,491 千円)
夜間・休日における急な病気やけがに対する市民の不安の解消と救急搬送の適正利用のため、救急医療に関する電話相談を宮城県と共同で実施する。		

10 墓園整備（新墓園事業特別会計を一部含む）

(1) いづみ墓園整備（特別会計）	1,063,555 千円	(972,610 千円)
安定した墓地供給を行うため引き続き墓園整備を行う。		
(2) 靈園再整備	76,340 千円	(120,676 千円)

北山靈園及び葛岡墓園の老朽化に対する再整備工事を計画的に進める。

11 暮らしや経済の再建に向けた取り組み

(1) 被災者生活再建支援	38,960 千円	(54,889 千円)
①ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運用	37,903 千円	(40,258 千円)
借上げ民間賃貸住宅等に入居する65歳以上のひとり暮らし高齢者や、18歳以上のひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、緊急時の対応機能を備えた機器を貸し出し、毎日を安心して過ごしてもらうための緊急通報や見守り、さらには孤独感の解消を目的とした日常会話サービスを提供する。		
②被災者生活再建相談等	1,057 千円	(14,631 千円)
関係機関と連携しながら、借上げ民間賃貸住宅入居者を対象に、住まいの再建等に関する相談・支援を実施する。		
(2) 被災者の健康支援	26,919 千円	(27,707 千円)
①被災者健康支援（再掲）	23,623 千円	(24,196 千円)
被災された方々の心と身体の健康状態を把握し、健康づくりや介護予防、心のケアなど一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな健康支援を行う。		
②被災者向け介護予防運動教室	3,296 千円	(3,511 千円)
復興公営住宅の入居者等を対象に、生活不活発病や閉じこもりの予防、新たな交流の場の提供を目的とした介護予防運動教室を実施する。		
(3) 被災者等への情報提供	8,502 千円	(8,494 千円)
・被災者支援情報ダイヤル運営（広聴統計課分含む）		

12 市税等の収納率向上対策

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計を一部含む)

・滞納整理の強化（財政局分含む）	128,719 千円	(128,314 千円)
民間への委託により、市税・国民健康保険料等催告センターを運営する。		

令和元年度 仙台市子供未来局主要事業（当初予算）

1 すこやか子育てプラン推進

令和元年度予算額 (平成30年度当初予算額)

(1) 子どもが明るく元気に育つ環境づくり	5,101,162千円	(4,917,385千円)
① 児童館の整備や放課後子ども総合プランの推進等	4,656,358千円	(4,520,087千円)
・放課後子ども総合プラン推進	902,002千円	
児童クラブ受け入れの拡大等	867,334千円	
放課後子ども教室推進（教育局）	34,668千円	
・放課後児童健全育成事業	138,626千円	
・児童館整備	490,305千円	
児童館大規模修繕	192,287千円	
児童館へのエアコン設置	19,000千円	
西多賀児童館外構工事	14,668千円	
（仮称）七郷第二児童館建設（令和2年4月開館予定）	253,603千円	
将監地域複合施設建設設計（将監児童センター）	10,747千円	
・児童館運営管理	3,125,425千円	
② 障害のある子どもなどの支援の充実	378,278千円	(362,125千円)
・児童館等要支援児受け入れ体制の充実	365,390千円	
・障害児等保育の充実	7,027千円	
・小児慢性特定疾病児等相談支援	5,861千円	
③ 児童虐待防止対策の充実	40,535千円	(11,383千円)
・要保護児童対策地域協議会の開催等	4,799千円	
・乳幼児健康診査等未受診者対策	1,773千円	
・児童虐待防止医療ネットワーク	4,741千円	
・児童相談所大規模改修（平成31年度設計）【新規】	29,222千円	
現施設設置から26年以上が経過し、施設の長寿命化と機能向上を目的として大規模な改修等を実施する。		
④ 養護を必要とする児童への対応の充実	24,165千円	(22,121千円)
・児童相談所における相談・支援	19,079千円	
・里親支援事業	5,086千円	
⑤ 時代を担う子どもたちへの教育・啓発の充実	1,027千円	(1,101千円)
・街頭指導活動		
⑥ 不登校・ひきこもりへの支援の充実	799千円	(568千円)
・ふれあい広場運営		
(2) 安心して子育てができる社会づくり	63,145,669千円	(57,041,853千円)
① 保育基盤等の整備	31,554,089千円	(29,012,805千円)
・認可保育所整備等補助	2,426,767千円	
・認定こども園整備費補助	30,000千円	
・地域型保育事業施設整備費補助	144,000千円	
・公立保育所維持修繕	52,386千円	
保育所保育室へのエアコン設置	16,800千円	
その他維持修繕	35,586千円	
・公立保育所大規模修繕	459,655千円	
・私立保育所助成	1,219,170千円	
・認定こども園助成	214,575千円	
・事業所内保育施設助成	35,613千円	
・私立保育所運営委託	16,807,336千円	
・施設型給付	5,341,093千円	
・地域型保育給付	4,823,494千円	

② 多様な保育サービスの充実	861,778千円	(854,096千円)
・延長保育	471,667千円	
・一時預かり等	284,518千円	
・休日保育	22,588千円	
・病児・病後児保育	83,005千円	
③ 保育の質の確保・向上	14,921千円	(13,821千円)
・保育士の研修等の実施による保育内容の質の向上		
④ 保育士等の人材確保推進	161,793千円	(102,775千円)
・保育士確保支援	5,902千円	
リターンセミナーの開催等	2,518千円	
私立保育所等就職説明会	3,384千円	
・キャリアアップ研修参加支援補助	13,424千円	
・保育士宿舎借り上げ支援	49,982千円	
・保育士等就労スタートアップ補助	75,444千円	
・保育施設等産休等代替職員補助	17,041千円	
⑤ 幼児教育の充実	303,432千円	(180,714千円)
・幼稚園預かり保育の推進	293,016千円	
・幼稚園災害対策の充実【新規】	10,416千円	
幼稚園における地震等の災害対策を充実させるため、災害備蓄である非常食を購入する費用の一部を助成する。		
⑥ 子育てに関する相談機能等支援の充実	39,590千円	(39,128千円)
・保育サービス相談員の配置（人件費）	25,149千円	
・地域子育て支援拠点施設等における利用者支援	14,441千円	
⑦ 母子保健の充実	1,328,222千円	(1,248,565千円)
・産婦健康診査	84,949千円	
・妊娠・出産包括支援	21,549千円	
産後ケア事業	7,798千円	
せんたい助産師サロン	2,040千円	
その他事務経費等	11,711千円	
・妊娠婦・乳幼児等訪問指導	49,658千円	
・育児ヘルプ家庭訪問	20,681千円	
・幼児健康診査	43,596千円	
・子どものこころのケア	1,530千円	
・先天性代謝異常等検査	24,867千円	
・妊娠健康診査	792,568千円	
・妊娠歯科健康診査	14,466千円	
・不妊に悩む方への特定治療支援	272,765千円	
・不妊・不育専門相談センターの設置【新規】	1,593千円	
不妊や不育症に関する相談指導や情報提供等を行うための相談センターを設置する。		
⑧ 子育てに関する経済的負担の軽減	28,627,117千円	(25,273,532千円)
・児童手当支給	15,955,545千円	
・児童扶養手当支給	4,867,170千円	
・子ども医療費助成	3,714,387千円	
・第3子以降小学校入学祝金交付事業	35,165千円	
・幼稚園就園奨励費補助	807,147千円	
・幼児教育の無償化【新規】	3,247,703千円	
0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもと、3歳から5歳までの全ての子どもの幼稚園及び保育所等の利用料を無償化する。また、無償化の対象とならない食材料費について、年収360万円未満相当の世帯等に対し、副食費の免除による負担軽減を図る。		

⑨ ひとり親家庭等の支援が必要な家庭への対応強化	145,197千円	(101,174千円)
・母子家庭等就業・自立支援センター運営管理	26,057千円	
・高等職業訓練促進給付等のひとり親家庭等対策	118,271千円	
・ひとり親家庭等自立促進計画策定	869千円	
⑩ 子どもの貧困対策	108,320千円	(109,579千円)
・学習・生活サポート（健康福祉局分を含む）	70,000千円	
・放課後等学習支援（教育局）	4,756千円	
・中途退学未然防止等（健康福祉局分を含む）	13,384千円	
・子どもの居場所づくり支援	10,500千円	
・児童養護施設等入所児童自立支援	9,680千円	
⑪ 企業等に対する仕事と家庭の両立支援推進	1,210千円	(1,171千円)
(3) 子どもと子育て家庭を応援する地域づくり	368,242千円	(361,311千円)
・子育てふれあいプラザ（のびすく）運営管理	179,257千円	
・仙台すぐすぐサポート事業	6,813千円	
・保育所・幼稚園等による地域子育て支援	182,172千円	

2 いじめ防止対策推進

(1) いじめ対策の総合的推進	22,301千円	(8,634千円)
------------------------	-----------------	------------------

社会全体でいじめ対策に取り組む重要性やいじめの定義について理解を広め、全市的にいじめの未然防止に取り組む機運を醸成するため、シンポジウムの開催や広報啓発物の作成・配付、広告の掲載等、広く市民に向けて啓発を行う。